

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 東証二部
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL (03) 3868-6060
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,708	15.3	438	16.4	442	16.3	251	12.2
18年9月中間期	3,216	23.6	376	51.2	380	36.5	223	40.2
19年3月期	7,003		811		820		466	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	41	02	—	—
18年9月中間期	36	55	—	—
19年3月期	76	14	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	5,353		3,067		57.3		500	78
18年9月中間期	4,768		2,667		55.9		435	31
19年3月期	5,428		2,908		53.6		474	82

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,067百万円 18年9月中間期 2,667百万円 19年3月期 2,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	205	△30	△116	3,388
18年9月中間期	315	△94	△112	2,536
19年3月期	761	305	△163	3,330

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	15	00	15	00
20年3月期	—	—	—	—	13	00
20年3月期(予想)	—	—	13	00		

(注) 19年3月期の期末配当金15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,510	7.2	836	3.0	840	2.4	488	4.6	80	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,132,996株 18年9月中間期 6,132,996株 19年3月期 6,132,996株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 7,446株 18年9月中間期 5,491株 19年3月期 6,601株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,703	15.6	432	18.2	440	17.8	251	13.8
18年9月中間期	3,203	23.8	366	55.7	373	39.1	221	42.6
19年3月期	6,981	—	799	—	811	—	462	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	41	10
18年9月中間期	36	10
19年3月期	75	43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	5,266	2,982	56.6	486	90
18年9月中間期	4,676	2,583	55.2	421	61
19年3月期	5,333	2,823	52.9	460	86

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,982百万円 18年9月中間期 2,583百万円 19年3月期 2,823百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	7.4	829	3.7	837	3.2	487	5.4	80	12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかな回復基調を続けましたが、原油価格や原材料価格の高騰懸念、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安など、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業の収益改善に支えられ需要の拡大基調は継続しており、さらなる経営効率化や業務効率化を目指した情報化投資意欲には根強いものがあり、中でも当社グループのコアビジネスである金融系顧客からのニーズは引き続き高水準を維持しております。しかしながら、顧客の情報化投資に対するコスト意識は依然として慎重であり、高品質、低価格、短納期への要求レベルは一段と高まっており、これらへの的確な対応など経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、従来の組織構成を刷新し、顧客ニーズへの機動的な対応や得意分野の一層の強化拡大を目的として、ソリューション色をより強く打ち出した組織改編を行い、業容拡大に向け鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、需要が旺盛であった金融系業務の受注が大幅に拡大し、新規顧客の開拓効果もあり、当社グループの中心的なビジネスである銀行、証券、生命保険、損害保険向けの各業務全てにおいて前中間連結会計期間の売上高を上回る水準となりました。

利益面では第2四半期において一部生産性が悪化したプロジェクトの発生があったものの、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）機能によりこの影響も最小限にとどめ、他のプロジェクトの高水準な効率的成果により、当初目標の営業利益率を維持することが出来ました。

また、オフショア開発の体制整備の一環として、本年6月に天津経済技術開発区管理委員会傘下の中国ソフトウェア会社と合併で株式会社イーテダジャパンを設立いたしました。

以上により当中間連結会計期間における売上高は3,708百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は438百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は442百万円（前年同期比16.3%増）、中間純利益は251百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

前中間連結会計期間に比べ、金融系業務はクレジットカード系などの債権管理業務に裾野を広げ全般的に拡大しており、中でも安定受注先である証券系業務、損害保険系業務が大幅に増加したことにより、売上高は3,563百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務のうち、売上高の概ね8割を占める主要顧客からの受注は前中間連結会計期間と同様に堅調に推移しましたが、その他顧客向けの案件が縮小したことにより、売上高は145百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(通期の見通し)

今後の日本経済は企業収益の増加と共に雇用環境も改善し、引き続き緩やかな拡大安定基調を保つものと予想されます。一方、家計部門では、原油価格や原材料輸入品価格の高騰がもたらす消費者物価上昇への不安を抱える国内経済状況に、米国経済の減速懸念が世界経済に与える影響も重なり、先行きが益々不透明な状況にあります。

当社グループのコアである金融系業務システムは、業界を代表する企業がこぞって大規模なシステム改定に向かう意向が強いことと、併せて郵政民営化によるところの各民営会社システム開発も、その需要の増大が想定されており、依然として旺盛なオファーが続くものと見込まれます。

しかしながら、その開発に当たる技術者の不足状態が、今後の開発計画に大きく影響を与える恐れがあり、その対応策の一つとしてプログラム設計以降の下流工程のオフショア開発化が進み、国内IT企業にとっては、オフショア環境における管理コスト対策やプロジェクト管理体制に、さらなる強化が求められてきます。

当社グループといたしましては、これらの環境下において収益力の維持・向上を目指し、技術力強化・業務知識修得への教育に力を入れ、国の内外にとらわれずに優秀な技術者の動員力を高め、リスク回避のための徹底したプロジェクト点検を実施することにより、プロジェクトの計画的運営と収益成果を確実なものとし、事業計画の実現に向け鋭意取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は7,510百万円（前年同期比7.2%増）、連結営業利益は836百万円（前年同期比3.0%増）、連結経常利益は840百万円（前年同期比2.4%増）、連結当期純利益は488百万円（前年同期比4.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は5,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。主な減少要因は売掛金の減少(138百万円)等です。

負債合計は2,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少しました。主な減少要因は、未払金の減少(145百万円)、未払法人税等の減少(89百万円)等です。

純資産は3,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加しました。主な増加要因は中間純利益によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,388百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は205百万円(前年同期比35.1%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益442百万円、売上債権の減少額138百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額24百万円、法人税等の支払額260百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期比67.6%減)となりました。これは、主にゴルフ会員権の取得による支出28百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は116百万円(前年同期比4.1%増)となりました。これは、主に長期借入金の返済25百万円、配当金の支払額90百万円があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	62.0	54.1	51.2	53.6	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	51.5	119.5	103.8	93.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	146.9	19.4	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	81.8	378.9	1,102.0	9,546.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。また、当中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から1株当たり13円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務を中核とした経営を行い、顧客企業の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、自己資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済において景況感が持続する中、情報システムの果たすべき役割はますます高度化、複雑化し、重要性を増してきており、引き続き多方面でIT投資が活性化し、中長期的な市場成長が見込まれると想定されます。

当社グループの主要分野であります金融業界におきましても、統合・合併は徐々に沈静化してきたものの、いわゆる団塊世代の大量退職者をターゲットにした顧客資産の獲得や、新たな複合金融サービスのためのシステム投資も拡大してきております。

また、当社グループの注力分野である移動体通信業界においても、ナンバーポータビリティ実施以降、利便性を実現するための新サービス提供など、ますます旺盛なシステム開発投資が見込まれております。

このような状況下において、当社はさらなる社会的信用の獲得と事業基盤の強化を目的に、平成19年3月12日に東京証券取引所市場第二部への上場を果たしました。今後は、以下の重点とする中長期的経営戦略により当社グループの事業規模の拡大・強化を図り、売上高100億円の早期達成を目指してまいります。

①金融系顧客基盤の強化拡大

当社グループの主要事業分野である金融業界向けシステム開発については、さらなる顧客信頼性の獲得を目指すとともに、従来にも増してシステム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、顧客のニーズをより適切に反映したシステムの明確なイメージを提案し、これを具体化する形でのシステム開発、提供を行ってまいります。コンサルティングから設計、開発、運用、保守までの一貫したシステムソリューションを提供することで、より多くの顧客のベストパートナーとなり、確固たる金融システムインテグレーターの地位を確立していけるものと考えております。

②新たな事業分野の確立、中核顧客の獲得

当社グループの業容拡大、安定的な成長には、現在の当社グループのコアコンピタンスである金融業界向けシステム開発に並ぶ新たな事業分野の確立及び中核顧客の獲得が不可欠であり、この実現に向けての活動を積極的に行ってまいります。

また、システムソリューションの最上流工程であるシステムコンサルティング、あるいはマーケットから要請の強い基盤技術系ソリューションなど、従来の受託システム開発に留まらない、付加価値の高い新たな事業分野の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業における情報システム投資の需要は引き続き増加しており、今後も同様の傾向は継続するものと考えられますが、一方では納期や品質、コスト低減、セキュリティ保持等に対する要求は一段と厳しくなっております。

これらの要求に、適切なリスク管理を行的に確に應えていくことが、当社グループの事業成長において最重要課題であると認識し、積極的に取り組んでまいります。

①人材の育成・確保

現在、事業規模の拡大、システム内容の高度化・複雑化、パートナー技術者比率の増加等にとともに、システム技術者には一層高度なスキルが求められており、当社グループにおきましては、顧客の要求を的確に把握できる「業務知識」と、それをシステムとして体言できる「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力しています。「業務知識」習得については、各業界の業務資格取得に向け精力的に育成を行っており、「IT技術」については、若年層のスキル取得・育成を図るとともに、中堅以上を対象としたプロジェクトマネージャの養成にも注力し進めております。

また、人材の確保に関しては、現在は新卒者の積極的採用を中心に活動を強化しておりますが、マーケットの景況感もあり、大幅な人員確保は難しい局面を迎えております。経営目標達成、拡大のために、スキルの高い優秀なシステム要員の中途採用も含め、積極的に進めてまいります。

②パートナー要員の確保

事業規模拡大に伴うシステム開発要員の確保及び増強に向けては、社内技術者、パートナー会社合計で、稼働要員月間1千人規模の事業体制の確立を目指します。顧客からのより多くの要求に応えるため、社内技術者の増強を行う一方、パートナー会社との緊密な協業関係を構築し、パートナー会社技術者要員比率を、社内技術者比1対1以上を目指します。また、システムコスト低減及び要員確保の観点からは、オフショア技術者を積極的に活用していくことが必須であると考えております。中国ソフトウェアハウスを活用したシステム開発は、従来の証券業向けシステム開発に加え、クレジットカード系システム開発にも適用し、その活用範囲を拡大してまいりました。より多くの事業テーマへの対応、需要増による国内技術者の逼迫への対策などにも鑑み、従来からのオフショア活用経験・実績を活かし、オフショア活用リスク（カルチャー、スキル、コミュニケーションなどの課題）を慎重にコントロールしながら、積極的なオフショア開発のための体制を確立します。

③プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクト運営、収益の健全性の確保については、引き続きPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動を強化することで仕損の防止、品質確保、納期の厳守を進めてまいります。監視すべき対象プロジェクトの選定、それらの定期的なレビューの実施、必要な対応策の検討、対策実施状況の確認など、各局面を通して徹底を図り、プロジェクトリスクの回避を実現します。

④コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報保護、セキュリティ強化、内部統制の徹底に関しましては、各種基準、ルール、手順書の改訂・策定を行うとともに、管理部署での継続的な教宣活動と監視を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,285,681		3,046,220		3,089,033
2 売掛金			828,713		933,754		1,071,830
3 有価証券			656,793		351,862		251,250
4 たな卸資産			140,647		57,186		69,159
5 繰延税金資産			141,208		167,746		211,111
6 前払費用			48,992		49,305		47,920
7 その他			4,433		8,722		417
貸倒引当金			△2,492		△2,806		△3,220
流動資産合計			4,103,978	86.1	4,611,992	86.1	4,737,503
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		35,996		35,996		35,996	
減価償却累計額		6,775	29,221	10,708	25,288	8,914	27,082
(2) 工具器具及び備品		43,695		34,562		42,004	
減価償却累計額		29,624	14,070	24,923	9,639	30,133	11,871
有形固定資産合計			43,292	0.9	34,928	0.7	38,953
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			1,695		1,412		1,506
無形固定資産合計			1,695	0.0	1,412	0.0	1,506
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			64,680		65,680		64,680
(2) 長期前払費用			874		537		683
(3) 差入敷金			73,394		73,394		73,394
(4) 保険積立金			74,587		74,587		74,587
(5) 繰延税金資産			395,533		451,832		426,509
(6) その他			10,795		39,204		10,795
投資その他の資産合計			619,866	13.0	705,237	13.2	650,650
固定資産合計			664,853	13.9	741,578	13.9	691,111
資産合計			4,768,831	100.0	5,353,570	100.0	5,428,614

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			366,552			447,444			472,187	
2 一年以内返済予定長期借入金			75,036			—			25,044	
3 未払金			15,116			7,791			153,438	
4 未払費用			114,448			104,910			113,361	
5 未払法人税等			158,713			179,533			268,760	
6 未払消費税等			59,469			55,988			73,023	
7 賞与引当金			309,911			327,500			299,190	
8 役員賞与引当金			—			20,000			35,200	
9 受注損失引当金			950			862			6,034	
10 その他			37,658			45,328			42,313	
流動負債合計			1,137,856	23.9		1,189,358	22.2		1,488,552	27.4
II 固定負債										
1 退職給付引当金			936,020			1,060,278			1,000,218	
2 役員退職慰労引当金			27,567			36,372			30,881	
固定負債合計			963,587	20.2		1,096,651	20.5		1,031,100	19.0
負債合計			2,101,443	44.1		2,286,009	42.7		2,519,653	46.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			376,980	7.9		376,980	7.1		376,980	7.0
2 資本剰余金			382,298	8.0		382,298	7.1		382,298	7.0
3 利益剰余金			1,911,233	40.1		2,313,175	43.2		2,153,808	39.7
4 自己株式			△3,123	△0.1		△4,892	△0.1		△4,124	△0.1
株主資本合計			2,667,387	55.9		3,067,561	57.3		2,908,961	53.6
純資産合計			2,667,387	55.9		3,067,561	57.3		2,908,961	53.6
負債純資産合計			4,768,831	100.0		5,353,570	100.0		5,428,614	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3, 216, 680	100. 0		3, 708, 488	100. 0		7, 003, 795	100. 0
II 売上原価			2, 526, 564	78. 5		2, 923, 113	78. 8		5, 505, 616	78. 6
売上総利益			690, 115	21. 5		785, 374	21. 2		1, 498, 178	21. 4
III 販売費及び一般管理費			313, 203	9. 8		346, 517	9. 4		686, 218	9. 8
営業利益			376, 912	11. 7		438, 857	11. 8		811, 960	11. 6
IV 営業外収益	※ 1									
1 受取利息		203			785		614			
2 受取配当金		1, 316			1, 626		1, 316			
3 雇用開発助成金		1, 111			735		1, 666			
4 損害保険満期返戻金		478			—		478			
5 保険取扱事務費		681			653		1, 342			
6 貸倒引当金戻入額		1, 486			414		758			
7 売買有価証券運用益		—			—		3, 708			
8 その他		653	5, 931	0. 2	272	4, 487	0. 1	1, 332	11, 217	0. 1
V 営業外費用										
1 支払利息		502			40		764			
2 売買有価証券運用損		1, 260			—		—			
3 固定資産除却損		—			121		1, 435			
4 貯蔵品廃棄損	—			—		774				
5 補償金	—			850		—				
6 その他	774	2, 536	0. 1	—	1, 011	0. 0	8	2, 983	0. 0	
経常利益			380, 307	11. 8		442, 333	11. 9		820, 194	11. 7
VI 特別損失	※ 2									
1 過年度退職給付引当金繰入額		—			—		9, 686			
2 減損損失		—	—	—	94	94	0. 0	188	9, 874	0. 1
税金等調整前 中間（当期）純利益			380, 307	11. 8		442, 239	11. 9		810, 319	11. 6
法人税、住民税及び事業税		131, 931			172, 933		420, 247			
法人税等調整額		24, 408	156, 340	4. 9	18, 042	190, 975	5. 1	△76, 470	343, 777	4. 9
中間（当期）純利益			223, 967	6. 9		251, 263	6. 8		466, 542	6. 7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）			△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益			223,967		223,967	223,967
自己株式の取得				△1,462	△1,462	△1,462
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	141,475	△1,462	140,013	140,013
平成18年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,911,233	△3,123	2,667,387	2,667,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△91,895		△91,895	△91,895
中間純利益			251,263		251,263	251,263
自己株式の取得				△767	△767	△767
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	159,367	△767	158,599	158,599
平成19年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	2,313,175	△4,892	3,067,561	3,067,561

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）			△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益			466,542		466,542	466,542
自己株式の取得				△2,463	△2,463	△2,463
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	384,050	△2,463	381,587	381,587
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		380,307	442,239	810,319
減価償却費		5,459	4,041	11,303
減損損失		—	94	188
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		54,026	60,060	118,224
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		2,625	5,490	5,939
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,486	△414	△758
賞与引当金の増減額 (減少: △)		27,818	28,310	17,097
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△15,200	35,200
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		△5,700	△5,172	△616
受取利息及び受取配当金		△1,520	△2,412	△1,931
支払利息		502	40	764
売買有価証券運用損益 (運用益: △)		1,260	—	△3,708
固定資産除却損		—	121	1,435
売上債権の増減額 (増加: △)		261,652	138,076	18,535
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△130	11,973	71,357
仕入債務の増減額 (減少: △)		△12,596	△24,743	93,038
未払消費税等の増減額 (減少: △)		13,960	△17,035	27,514
役員賞与の支払額		△21,200	—	△21,200
その他		△101,439	△161,827	45,961
小計		603,539	463,642	1,228,667
利息及び配当金の受取額		1,520	2,412	1,931
利息の支払額		△473	△21	△690
法人税等の支払額		△288,806	△260,984	△468,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,780	205,050	761,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△10,009
有価証券の売却による収入		—	—	410,832
投資有価証券の取得による支出		—	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出		△7,354	△1,248	△8,503
営業譲受けによる支出		△85,575	—	△85,575
ゴルフ会員権の取得による支出		—	△28,409	—
その他		△1,595	—	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,524	△30,658	305,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△49,992	△25,044	△99,984
自己株式の取得による支出		△1,462	△767	△2,463
配当金の支払額		△60,548	△90,780	△60,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△112,002	△116,592	△163,379
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		109,252	57,799	902,915
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,427,358	3,330,274	2,427,358
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	2,536,611	3,388,073	3,330,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間においては、該当資産がないため、損益に与える影響はありません。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
② 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 ② 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	② 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 受注損失引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,667,387千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,908,961千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の取得による支出」は1,595千円であります。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。												
千円	千円	千円												
給与手当 123,138	給与手当 127,233	給与手当 262,272												
役員報酬 40,773	役員報酬 48,949	役員報酬 84,071												
賞与引当金繰入額 33,156	賞与引当金繰入額 31,805	賞与引当金繰入額 35,278												
退職給付引当金繰入額 6,101	役員賞与引当金繰入額 20,000	役員賞与引当金繰入額 35,200												
役員退職慰労引当金繰入額 2,625	退職給付引当金繰入額 7,116	退職給付費用 13,337												
法定福利費 18,746	役員退職慰労引当金繰入額 5,490	役員退職慰労引当金繰入額 5,939												
減価償却費 2,609	繰入額 21,345	法定福利費 38,054												
支払賃借料 18,348	法定福利費 2,222	減価償却費 5,472												
	減価償却費 18,348	支払賃借料 36,697												
※2	※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京都文京区）</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京都文京区）</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権
場所	用途	種類												
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権												
場所	用途	種類												
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権												
	当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割 (1 : 1.5) による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割 (1 : 1.5) による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	—	—	6,132,996
合計	6,132,996	—	—	6,132,996
自己株式				
普通株式 (注)	6,601	845	—	7,446
合計	6,601	845	—	7,446

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 2,285,681千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン ト・ファンド 190,883千円 フリー・ファイナン シャル・ファンド 30,018千円 中期国債ファンド 30,028千円 現金及び現金同等物 2,536,611千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 3,046,220千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン ト・ファンド 291,642千円 フリー・ファイナン シャル・ファンド 30,099千円 中期国債ファンド 30,120千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △10,009千円 現金及び現金同等物 3,388,073千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 3,089,033千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン ト・ファンド 191,139千円 フリー・ファイナン シャル・ファンド 30,045千円 中期国債ファンド 30,065千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △10,009千円 現金及び現金同等物 3,330,274千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

前連結会計年度末 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	190,883
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,018
④ 中期国債ファンド	30,028
合計	315,609

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	65,680
② マネー・マネージメント・ファンド	291,642
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,099
④ 中期国債ファンド	30,120
合計	417,542

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	191,139
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045
④ 中期国債ファンド	30,065
合計	315,930

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,060,994	155,685	3,216,680	—	3,216,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,060,994	155,685	3,216,680	—	3,216,680
営業費用	2,483,101	114,882	2,597,983	241,784	2,839,767
営業利益	577,893	40,803	618,696	(241,784)	376,912

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は241,784千円であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,563,243	145,245	3,708,488	—	3,708,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,563,243	145,245	3,708,488	—	3,708,488
営業費用	2,889,985	108,868	2,998,854	270,776	3,269,630
営業利益	673,257	36,376	709,634	(270,776)	438,857

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は270,776千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
営業費用	5,409,726	242,759	5,652,486	539,348	6,191,835
営業利益	1,287,360	63,948	1,351,308	(539,348)	811,960

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は539,348千円であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額 435円31銭 1株当たり中間純利益金額 36円55銭		1株当たり純資産額 500円78銭 1株当たり中間純利益金額 41円02銭		1株当たり純資産額 474円82銭 1株当たり当期純利益金額 76円14銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。				当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。				また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度			1株当たり純資産額	408円89銭
1株当たり純資産額 377円77銭	1株当たり純資産額 408円89銭			1株当たり当期純利益金額	57円19銭
1株当たり中間純利益 26円06銭	1株当たり当期純利益 57円19銭				

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,667,387	3,067,561	2,908,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,667,387	3,067,561	2,908,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,127,505	6,125,550	6,126,395

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	223,967	251,263	466,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,967	251,263	466,542
期中平均株式数(株)	6,128,036	6,125,811	6,127,585

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	当社は平成19年10月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 120,000株 ③取得価額の総額 103,800千円 ④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得 (2) 取得日 平成19年10月10日 (3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額86,500千円）を取得いたしました。	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,188,038		2,949,750		2,989,389	
2 売掛金		824,843		932,011		1,068,617	
3 有価証券		656,793		351,862		251,250	
4 たな卸資産		140,647		57,186		69,159	
5 前払費用		45,851		46,721		44,950	
6 繰延税金資産		133,436		161,209		201,988	
7 その他		4,456		8,705		427	
貸倒引当金		△2,469		△2,796		△3,201	
流動資産合計		3,991,599		4,504,652		4,622,582	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		35,996		35,996		35,996	
減価償却累計額		6,775		10,708		8,914	
(2) 工具器具及び備品		43,228		34,562		42,004	
減価償却累計額		29,181		24,923		30,133	
有形固定資産合計		43,268		34,928		38,953	
2 無形固定資産		1,695		1,412		1,506	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		64,680		65,680		64,680	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		20,000	
(3) 長期前払費用		874		537		683	
(4) 繰延税金資産		395,533		451,832		426,509	
(5) 差入敷金		73,394		73,394		73,394	
(6) 保険積立金		74,587		74,587		74,587	
(7) その他		10,795		39,204		10,795	
投資その他の資産合計		639,866		725,237		670,650	
固定資産合計		684,830		761,578		711,111	
資産合計		4,676,429		5,266,230		5,333,694	

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		383,329		463,226		488,274	
2 一年以内返済予定長期借入金		75,036		—		25,044	
3 未払金		15,098		7,787		147,060	
4 未払費用		111,656		102,753		110,808	
5 未払法人税等		155,294		179,417		268,738	
6 未払消費税等		56,661		54,179		70,456	
7 前受金		1,280		315		—	
8 預り金		36,228		41,151		34,427	
9 賞与引当金		293,866		313,500		285,400	
10 役員賞与引当金		—		20,000		35,200	
11 受注損失引当金		950		862		6,034	
12 その他		—		3,861		7,719	
流動負債合計		1,129,401	24.2	1,187,054	22.6	1,479,162	27.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		936,020		1,060,278		1,000,218	
2 役員退職慰労引当金		27,567		36,372		30,881	
固定負債合計		963,587	20.6	1,096,651	20.8	1,031,100	19.3
負債合計		2,092,988	44.8	2,283,705	43.4	2,510,262	47.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		376,980	8.1	376,980	7.1	376,980	7.1
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		382,298		382,298		382,298	
資本剰余金合計		382,298	8.2	382,298	7.3	382,298	7.2
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		10,500		10,500		10,500	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		624		—		—	
繰越利益剰余金		1,816,161		2,217,639		2,057,778	
利益剰余金合計		1,827,286	39.0	2,228,139	42.3	2,068,278	38.7
4 自己株式		△3,123	△0.1	△4,892	△0.1	△4,124	△0.1
株主資本合計		2,583,441	55.2	2,982,524	56.6	2,823,431	52.9
純資産合計		2,583,441	55.2	2,982,524	56.6	2,823,431	52.9
負債純資産合計		4,676,429	100.0	5,266,230	100.0	5,333,694	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,203,750	100.0	3,703,508	100.0
II 売上原価		2,524,761	78.8	2,924,601	79.0
売上総利益		678,989	21.2	778,907	21.0
III 販売費及び一般管理費		312,907	9.8	346,241	9.3
営業利益		366,081	11.4	432,666	11.7
IV 営業外収益	※ 1	9,930	0.3	8,467	0.2
V 営業外費用	※ 2	2,536	0.1	1,011	0.0
経常利益		373,476	11.6	440,121	11.9
VI 特別損失	※ 3、4	—	—	94	0.0
税引前中間 (当期) 純利益		373,476	11.6	440,027	11.9
法人税、住民税及び事業税		128,512		172,814	
法人税等調整額		23,750	4.7	15,455	5.1
中間 (当期) 純利益		221,213	6.9	251,756	6.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年３月31日　残高 （千円）	376,980	382,298	382,298	10,500	1,249	1,676,815	1,688,564	△1,661	2,446,181	2,446,181
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△624	624	—		—	—
剰余金の配当（注）						△61,291	△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）						△21,200	△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益						221,213	221,213		221,213	221,213
自己株式の取得								△1,462	△1,462	△1,462
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	△624	139,346	138,721	△1,462	137,259	137,259
平成18年９月30日　残高 （千円）	376,980	382,298	382,298	10,500	624	1,816,161	1,827,286	△3,123	2,583,441	2,583,441

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	376, 980	382, 298	10, 500	2, 057, 778	2, 068, 278	△4, 124	2, 823, 431	2, 823, 431
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△91, 895	△91, 895		△91, 895	△91, 895
中間純利益				251, 756	251, 756		251, 756	251, 756
自己株式の取得						△767	△767	△767
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	159, 860	159, 860	△767	159, 092	159, 092
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	376, 980	382, 298	10, 500	2, 217, 639	2, 228, 139	△4, 892	2, 982, 524	2, 982, 524

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	1,249	1,676,815	△1,661	2,446,181	2,446,181
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）					△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益					462,205		462,205	462,205
自己株式の取得						△2,463	△2,463	△2,463
特別償却準備金の取崩し（注）				△624	624		—	—
特別償却準備金の取崩し				△624	624		—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,249	380,963	△2,463	377,249	377,249
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	—	2,057,778	△4,124	2,823,431	2,823,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計 期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。なお、当中間会計 期間においては該当資産がないため、 損益に与える影響はありません。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5 % に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差 額を 5 年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であるため記載を省略しており ます。 (2) 長期前払費用 同左	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 受注損失引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,583,441千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,823,431千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 営業外収益のうち主要なもの 千円 有価証券利息 199 受取配当金 5,316 雇用開発助成金 1,111 損害保険満期返戻金 478 保険取扱事務費 681 貸倒引当金戻入額 1,486	※1 営業外収益のうち主要なもの 千円 有価証券利息 764 受取配当金 5,626 雇用開発助成金 735 保険取扱事務費 653 貸倒引当金戻入額 405	※1 営業外収益のうち主要なもの 千円 有価証券利息 600 受取配当金 5,316 雇用開発助成金 1,666 損害保険満期返戻金 478 保険取扱事務費 1,342 貸倒引当金戻入額 754 売買有価証券運用益 3,708												
※2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 502 売買有価証券運用損 1,260	※2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 40 補償金 850	※2 営業外費用のうち主要なもの 千円 支払利息 764 固定資産除却損 1,412												
※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 千円 減損損失 94	※3 特別損失のうち主要なもの 千円 過年度退職給付引当金繰入額 9,686 減損損失 188												
※4 _____	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> 当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> 当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類												
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権												
場所	用途	種類												
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権												
5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 5,459	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 4,041	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 11,303												

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加1,270株であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	6,601	845	—	7,446
合計	6,601	845	—	7,446

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加1,270株であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間末（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当中間会計期間末（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

前事業年度末（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1株当たり純資産額 421円61銭 1株当たり中間純利益金額 36円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 486円90銭 1株当たり中間純利益金額 41円10銭 同左	1株当たり純資産額 460円86銭 1株当たり当期純利益金額 75円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。				
<table> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> <tr> <td> 1株当たり純資産額 365円27銭 1株当たり中間純利益 25円29銭 </td> <td> 1株当たり純資産額 395円65銭 1株当たり当期純利益 55円69銭 </td> </tr> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 365円27銭 1株当たり中間純利益 25円29銭	1株当たり純資産額 395円65銭 1株当たり当期純利益 55円69銭		1株当たり純資産額 395円65銭 1株当たり当期純利益金額 55円69銭
前中間会計期間	前事業年度					
1株当たり純資産額 365円27銭 1株当たり中間純利益 25円29銭	1株当たり純資産額 395円65銭 1株当たり当期純利益 55円69銭					

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,583,441	2,982,524	2,823,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,583,441	2,982,524	2,823,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	6,127,505	6,125,550	6,126,395

2 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	221,213	251,756	462,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	221,213	251,756	462,205
期中平均株式数 (株)	6,128,036	6,125,811	6,127,585

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	当社は平成19年10月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 120,000株 ③取得価額の総額 103,800千円 ④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得 (2) 取得日 平成19年10月10日 (3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額86,500千円）を取得いたしました。	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	3,076,333	3,572,005	6,589,383
情報システムサービス等	155,685	145,245	306,707
合計	3,232,019	3,717,251	6,896,091

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		金額	金額	金額
受注高	ソフトウェア開発	2,551,958	3,061,089	6,452,682
	情報システムサービス等	16,495	13,677	295,832
	合計	2,568,454	3,074,766	6,748,515
受注残高	ソフトウェア開発	2,113,584	1,876,061	2,378,215
	情報システムサービス等	73,085	69,832	201,400
	合計	2,186,669	1,945,893	2,579,615

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	3,060,994	3,563,243	6,697,087
情報システムサービス等	155,685	145,245	306,707
合計	3,216,680	3,708,488	7,003,795

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
(株)野村総合研究所	774,074	24.1	1,140,777	30.8	1,763,483	25.2

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 外注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	976,963	1,317,061	2,217,316
情報システムサービス等	3,420	—	6,840
合計	980,383	1,317,061	2,224,156

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。